

後期基本計画 令和 2年度 基本施策方針評価書

政 策 : 06 次代を担う人材の育成と、持続可能な行財政経営を進める部門

基本施策 : 04 次代につなげる財務基盤の確立

主管課長職・氏名	財務課長 滝田俊一
関係課長職・氏名	

1. 基本施策の令和 2年度までの実現状況を明らかにする

(1) 基本施策が4年間でめざす姿

	将来にわたり継続し安定した行政サービスの提供のため、住民自治を支える財政体質の確立を図るとともに、公共施設等財産管理を推進することによって、保有資産のマネジメントを含めた財務基盤を整えることを目指します。
--	--

(2) 基本施策目標値の達成状況

No	この基本施策に関わる基本施策目標指標	基準値	上：戦略目標見込値／下：達成値				目標値	進捗状況
		平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 4年度	進捗率(%)
1	暮らし 滝沢市の行政サービスは良いと感じている人の割合 単位 %	34.9	40	43	46	50	50	C
			38.4	37.6	-	-	-	17.9
2	幸福 滝沢市で幸せに暮らしている人の割合 単位 %	58.8	63	67	71	75	75	C
			65.4	62.6	-	-	-	23.5
	単位							

(3) 基本施策を構成する施策及び目標値の達成状況

No	施策名 施策目標指標	基準値	上：戦略目標見込値／下：達成値				目標値	進捗状況
		平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 4年度	進捗率(%)
1	暮らし 06040100 住民自治を支える財務体質の確立 財政健全化判断比率（実質公債費比率） 単位 %	6.8	6.5	6	5.5	5	5	C
			6.8	6.1	-	-	-	38.9
2	暮らし 06040200 公共施設等財産管理の推進 滝沢市は住みやすい市だと感じている人の割合 単位 %	68.6	75.5	77	78.5	80	80	C
			70.6	68.8	-	-	-	1.8
	単位							
	単位							
	単位							

後期基本計画 令和 2年度 基本施策方針評価書

政 策：06 次代を担う人材の育成と、持続可能な行財政経営を進める部門

基本施策：04 次代につなげる財務基盤の確立

主管課長職・氏名	財務課長 滝田俊一
関係課長職・氏名	

2. 基本施策の実現に向けての令和 2年度までの取り組み状況を分析する

(1) 基本施策目標の達成（実現）に向けた計画期間内の取り組みと方針についての達成（実現）状況

B	概ね達成した
<ul style="list-style-type: none"> 平成27年度から取り組んでいる財政構造改革においては、各部への予算配分額算定の見直しをするなど、歳入歳出両面からの見直しを行いました。一般会計決算の実質単年度収支が5年連続黒字の見込みとなり、財政構造改革の取り組みの成果が表れてきています。 公共施設の管理等の方針を定めた「公共施設等総合管理計画」の実質的な行動計画である「類型別個別施設計画（第1期）」を策定しました。 	

(2) 基本施策内の取り組みと方針のうち、令和 2年度の重点課題の達成（実現）状況

B	概ね達成した
<p>【重点課題】財政構造改革の推進、公共施設等総合管理計画の個別施設計画の策定</p> <p>【重点課題に対する達成状況】財政構造改革の推進については、収支決算の分析や予算編成過程における検討案件を整理し予算編成や財政計画の見直しを行いました。なお、歳入拡大にあつては、ふるさと納税による寄附拡大に向け、所管部署を変更して体制を強化し、ポータルサイトの増設に向けた取り組みなどを進めました。</p> <p>公共施設等総合管理計画の個別施設計画については、各個別施設計画（第1期）を策定しました。</p>	

3. 基本施策の実現に向けての令和 2年度実施後での変化を認識する

(1) 基本施策の実現に影響する社会環境変化

B	社会環境変化あり
<ul style="list-style-type: none"> 新型コロナウイルス感染症感染拡大に対する様々な対策・支援に要する経費、人口減少・少子高齢化の進行などの社会保障関係経費の増高等による財源不足が予想されること等から、国・地方の財政運営はさらに厳しい局面を迎えるものと思われれます。 今後、国から示される「骨太の方針」も地方一般財源の総額を考慮するうえで非常に重要になってきます。 新型コロナウイルス感染症拡大により、社会経済活動が長期停滞することになれば、さらなる景気の悪化が避けられず、令和2年度以上の税収への影響が懸念されます。今後の経済情勢や税収状況を注視し、その影響を的確に捉えることが必要となります。 	

(2) 政策との関連性から基本施策の見直し

A	必要なし
政策達成には、引き続き同一内容の基本施策の実施が必須であるため、継続した取り組みが必要になると考えています。	

4. 基本施策の実現に向けての今後の取り組みと方向性を明らかにする

(1) 令和 4年度方針策定に際し、今後の方向性や引継課題

B	課題あり
<p>【今後の方向性】</p> <p>引き続き住民自治を支える財務基盤の確立のため、財政構造改革の取組と適切な財産管理や活用をするためのストック情報の整理（公共施設等財産管理基盤の構築等）に取り組む必要があります。</p> <p>【引継課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> 新型コロナウイルス感染症の税収等への影響が懸念されることから、増大する財政需要に対し事務事業を厳選するとともに、有利な特定財源の研究・導入と自主財源の拡大に努めていく必要があります。 行政サービスと適正な受益者負担を検討し、市民負担の公平性について適宜見直していく必要があります。 	

